

# 社会科概念探求学習の発展（４）

—教授書試案「外交戦略」を中心に—

小山 直樹\*

The Development of Concept — Inquiry Learning in Social Studies (4)  
— centered on the Tentative Teaching Plan for “diplomatic strategy” —

KOYAMA, Naoki \*

## 1. はじめに

本稿は、社会科概念探求学習論の立場から構成し、実践した中学校社会科地理的分野の授業「アメリカのイラク攻撃」（鳥取県八頭郡河原町立河原中学校大石隆弘教諭指導、1998年9月）を踏まえて実験授業後に作成した第一次教授書試案「外交戦略」の報告と、世界情勢の今日的状況を踏まえて改善し、作成した第二次教授書試案の報告である。

## 2. 第一次教授書試案における教材解釈

すでに報告したように大石実践における教材解釈は、アジア経済研究所の酒井啓子氏の論文「イラクはいま」（歴史教育者協議会『歴史地理教育』No.580、1998年7月号所収）や、酒井啓子氏編『イラク・フセイン体制の現状—経済制裁部分解除開始から一年—』（アジア経済研究所、1998年1月29日発行）に依拠したものであった。要約すれば、イラク政府は1995年3月以降、イラク油田開発に際してはプロダクション・シェアリング契約（PSC）方式を採用し、政治的に石油輸出国の選別を行おうとし始め、経済成長著しい中国は近い将来においてイラク原油を安定的に確保したいがために「アメリカのイラク攻撃」に強く反対した、というものであった。<sup>(注1)</sup>

実際の授業では、別稿で指摘したように多面的見方の育成が中心になり、「外交戦略」や「国益」に関する一般的な知識理解、フランスやロシアの外交戦略についての個別的な知識理解、さらにはアメリカの外交戦略や石油戦略についての個別的な知識理解、日本の外交戦略や石油戦略についての個別的な知識理解等々に関しては不十分であった。<sup>(注2)</sup> その反省を踏まえて作成したものが第一次教授書試案である。

「外交戦略」に関する知識の構造は小山が作成し、教授学習過程は大石氏が作成した。まずは、知識の構造図に基づいて第一次教授書試案における教材解釈を説明しよう。<sup>(注3)</sup>

\* 教育地域科学部教科教育講座

「外交戦略（外交政策）」の構造図（第一次教授書試案）

構成概念	一般化	事実に知識
<p>各国は自国の国益を擁護、伸長させるために外交戦略を描き外交を行う。外交が行き詰まるとき軍事的解決が試みられるが、それには国連憲章に基づく世界戦略、地域戦略の場合と、外交断絶下の一方的でむき出しの世界戦略、地域戦略の場合がある。</p>	<p>L1 国連安保常任理事国に代表される世界の大国は、まず世界安全保障戦略としての外交戦略（中長期的「アム・デザイン」）を描き、外交を展開する。中小国も、地域安全保障戦略としての外交戦略を描き、外交を展開する。</p> <p>L2 世界の中小国は、大国の軍事的脅威に対抗して、複数の大国に対して「アム」と「ム」の多チャンネルな外交を日常的に展開し、「アム」効果の同調・支持を、「ム」効果の翻意を期待する。</p> <p>L3 世界の大国は、他国の外交、軍事行動に対して、自国の世界安全保障戦略を対置して対応する。とりわけ、国連安保理での採決において顕著に見られる。</p> <p>L4 各国は、平和的な外交では効果を挙げ得ないと判断したとき、外交的努力を放棄して（外交断絶）軍事的解決を試みる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1997年10月のアメリカによるイラク攻撃提案は、石油戦略上好ましくないで中国は反対した。中国は将来的に石油の輸入先を確保する必要がある。1996年10月、イラクとの間に油田開発契約を結んだ。油田開発に早くとりかかるためにも、イラクへの経済制裁が早く解除されるよう国連で働きかけるなどイラクにとって有利な態度をとる必要がある。</li> <li>・1997年10月のアメリカによるイラク攻撃提案は、武器輸出代金を回収するうえで好ましくないでロシアは反対した。</li> <li>・1997年10月のアメリカによるイラク攻撃提案は、武器輸出代金を回収するうえで好ましくないでフランスは反対した。</li> <li>・イラクは自国の外交への支持を増やすために、「石油輸出相手国選別の政治的基準」（アムとム）を設けている。イラクが経済制裁の部分解除の実施により可能になった石油輸出契約において、イラクにとって有利な態度をとってきた安保理理事国であるロシア、フランス、中国を重視し、アメリカに追隨して対イラク制裁解除に否定的な態度をとっているとみなしたイギリスや日本には圧力をかけている。</li> <li>・1997年10月のアメリカによるイラク攻撃提案に対して、国連安保理でイギリスが決議案を提出し、安保理の存在意義を示そうとした。</li> <li>・イラクはクウェートが自国の領土であると主張して一方的に侵攻し、占領した。</li> <li>・アメリカはイラクがクウェートに侵攻し国連安保理決議を無視して占領し続けたのでイラク攻撃を提案し、他国の支持を求めた。</li> </ul>

- 参考文献：①天羽民雄著『多国間外交論－日本外交の実相－』PMC出版1990年  
 ②有賀貞他編著『講座国際政治1・国際政治の理論』東大出版会1990年  
 ③有賀貞他編著『講座国際政治2・外交政策』東大出版会1991年  
 ④浅井基文著『新しい世界秩序と国連－日本は何をなすべきか－』岩波ジュニアブックス391992年  
 ⑤松井芳郎著『湾岸戦争と国際連合』日本評論社1993年  
 ⑥松本好隆著『外交戦略－日本は新国際秩序造りにどう挑むか－』勁草書房1993年  
 ⑦伊藤憲一著『超近代の衝撃』東洋経済新報社1995年  
 ⑧浦野起央著『国際関係理論』勁草書房1997年  
 ⑨「ドナルド・A・クルア」、アレクサンダー・L・ジョージ著、木村修三他訳『軍力と現代外交』有斐閣1997年  
 ⑩酒井啓子編『イラク・フセイン体制の現状』アジア経済研究所1998年

知識の構造図は、「構成概念」「一般化」「事実に知識」の三項目から成る。

「構成概念」は「外交戦略（外交政策）」であり、軍事的解決も含んでいる。通常、政治学概念としては「外交政策」が多用されているが、「世界戦略」「地域戦略」との整合性から「外交戦略」とした。また、外交とはあくまでも平和的解決を求める場合を指すが、しばしば軍事的解決（武力行

使)が図られるのが現実である。(注4) 軍事的解決は国連憲章第42条、51条が定める通り、極めて限定された条件下でのみ認められている。この条件を無視ないし違えて行使する場合はもはや外交とは言えない。それは「外交断絶」の次の段階に相当するものである。構造図ではそれを「外交断絶下の一方的でむき出しの世界戦略、地域戦略」と捉えている。例えば、湾岸戦争におけるイラクによるクウェート侵攻はイラクの一方的でむき出しの地域戦略例であり、他方、多国籍軍(国連軍)の軍事行動は国連憲章第42条、第51条に基づく国連安保理決議によるものであり「外交断絶下の一方的でむき出しの世界戦略、地域戦略」には該当しない。(注5)

「一般化」はL1～L4を用意した。L1とL4はいわゆる大国の世界(安全保障)戦略としての外交戦略、地域戦略、および中小国の地域(安全保障)戦略としての外交戦略に関する概念的知識である。L2は中小国の対大国外交戦略、対大国地域戦略に関する概念的知識である。L3は大国間での外交戦略に関する概念的知識である。

「事実的知識」は個別的記述的知識であり、数多く存在する社会的事象・出来事から代表的、典型的なものを選んである。第一次教授書試案の場合は主に1997年から1998年までの主要な事例を取り上げてある。

### 3. 第一次教授書試案

#### <第一次教授書試案>

- 一 単元名 外交戦略  
 二 単元の目標 外交戦略の実態にせまる  
 三 単元の構成 中学校社会科地理的分野(計3時間)  
 導入部 「アメリカのイラク攻撃」  
 展開部 「中国の強い反対」の真相を石油事情からみる  
 終結部 イラクの石油戦略とロシアの対イラク武器輸出から考える  
 四 到達目標  
 概念的知識 : 外交戦略はその国の国益を守るためのものである。  
 説明的スケッチ : ①中国は石油輸入の確保を目的としたので、アメリカのイラク攻撃に反対した。  
 ②イラクは国連による制裁が完全に解除されるように働きかけてもらうために、中国と優先的に油田開発契約を結んだ。  
 ③ロシアは対イラク武器輸出の代金回収のため、アメリカのイラク攻撃に反対した。

#### 五 単元の構成

	発問	資料	教授・学習活動	生徒から引き出したい知識
導	1、これは何の写真。 そうですね。長野オリンピックでは、原田選手のジャンプなど、はらはらどきどきしながら見ましたね。この時期、競技そのものを妨げるのではないかと心配させる出来事が世界を覆っていました。さて、何でしょう。	①		・長野オリンピックの写真だ。  ・何だろう。 ・戦争があったのでは。 ・テロ事件があったのでは。
	・開会式での、サラマンチ国際オリンピック委員会会長の記者会見と出来事に関する新聞記事をヒントにして考えてみましょう。	② ③		・戦争が起こりそうな状態だったのでは。 ・アメリカとイラクの戦争では。 ・アメリカがイラクを攻める。
	2、そうです。アメリカによる「イラク攻撃」です。第二次湾岸戦争が起こるかもしれないという状況でした。地図でイラクの位置を確かめよう。	④	板書：アメリカの「イラク攻撃」	



展	<ul style="list-style-type: none"> <li>・96年の生産量、埋蔵量と89年の埋蔵量を見て気がつくことは。</li> </ul>	⑪ ⑫	「石油」と「原油」の解説	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国は89年には世界4位だ。</li> <li>・中国は96年の埋蔵量には名前が上位にない。</li> <li>・イラクは96年の埋蔵量が世界2位だ。</li> <li>・中国にも油田はある。96年の生産量は世界5位だ。</li> </ul>
開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イラクは経済制裁で生産量は少なくなっているけど埋蔵量が多いね。中国の原油生産量は世界5位だけど、なぜイラクで石油を掘るのでしよう。予想できることは。</li> <li>・中国の石油について調べてみましょう。</li> </ul>	⑬		<ul style="list-style-type: none"> <li>・石油が不足しているのではないか。</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石油が必要なのにだんだん足りなくなるんだね。その足りない分を外国に頼らなくてはならないんだね。</li> <li>・なぜ、中国は「アメリカのイラク攻撃」に強く反対したのか、ノートに書いてみましょう。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産量より消費量が多くなっている。</li> <li>・差がマイナスになっている。</li> <li>・足りないから輸入しなくてはならない。</li> </ul>
展	<p>4. 「なぜ、中国は強く反対したのか」発表してみましょう。</p>		板書：外交戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イラクは埋蔵量も多く、これからも安定して不足する石油を輸入できるから。</li> <li>・契約を結んだばかりだったから。</li> <li>・平和だけでなく、石油のこともあった。</li> <li>・石油輸入の確保を目的にイラク攻撃に反対した。</li> </ul>
開	<p>5. そうですね。中国は石油輸入の確保を目的に、アメリカのイラク攻撃に反対したのですね。</p> <p>ところで、1996年10月、イラクは中国と油田開発協定を結んでいましたね。この契約による油田開発はイラクに対する国連の制裁が完全に解除されるまでできませんが、多くの国が希望しているようです。その中で一番最初に契約したのが中国でした。</p> <p>なぜ、イラクは中国と優先的に契約したのでしょうか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・何を調べたらよいのでしょうか。油田開発をするのに困っていることは何ですか。</li> <li>・制裁を解除してもらうにはどうすればよいのでしょうか。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国に何かしてほしいかった。</li> <li>・中国が制裁の完全解除を早めてくれると考えた。</li> <li>・イラクの味方になってもらえると考えた。</li> <li>・国連の制裁。</li> <li>・国連の話し合いで解除を決まればよい。</li> </ul>

3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制裁については、国連の安全保障理事会というところで15の理事国によって話し合いが行われますが、どのような国が理事国になっているのでしょうか。</li> <li>・常任理事国には強い権限が与えられています。5つの国のうち1国でも反対すると決定できません。</li> <li>・なぜ、イラクは中国と優先的に契約したのでしょうか。</li> </ul>	⑭	<ul style="list-style-type: none"> <li>・常任理事国、非常任理事国とは何だろうか。</li> <li>・中国も入っている。アメリカもだ。</li> <li>・中国がイラクにとって有利なことを言うってくれるから。</li> <li>・イラクは油田開発契約を優先的に結ぶことにより、中国が制裁解除を早めるような動きをしてくれると考えた。</li> </ul>
終	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さて、2時間目のはじめにアメリカの武力行使に反対する中国の理由として武器輸出をしているからではないかという意見がありました。次の記事を見ましょう。何か気づいたことはありませんか。</li> </ul>	⑮ ⑯	<ul style="list-style-type: none"> <li>・この意見は中国ではなくて、ロシアの反対理由として当たっている。</li> <li>・中国も武器輸出をしていたかどうか調べてみる必要がある。</li> <li>・もしそうならば、代金は回収できているのか調べてみる必要がある。</li> <li>・中国以外の国でもそれぞれ自国の都合を優先させて賛成、反対を決めているのは共通しているな。</li> <li>・日本やイギリス、ドイツなど、他の国についてもなぜそのような態度をとったのか調べてみなければ。</li> </ul>
結	<p>6. 最後に、そのような研究を専門に行っている人を紹介しましょう。先生が東京でお会いした、アジア経済研究所の酒井啓子氏です。氏はこのような専門的なレポートを書いています。君たちの学習は酒井氏の研究につながる第一歩だと言えそうですね。</p> <p>感想を書いてみましょう。</p>	⑰	<ul style="list-style-type: none"> <li>・すごいなあ。</li> <li>・女性もがんばっている。</li> <li>・私たちも将来、専門家になれるかもしれない。</li> <li>・社会科の学習って、ただ覚えることかと思っていたけど違うようだ。</li> </ul>

## &lt;資料&gt;

- ① 長野五輪写真集
- ② サラマンチ IOC 会長の記者会見記事（信濃毎日新聞 98.2.6 より作成）
- ③ イラク攻撃に関する記事（朝日新聞 98.2.8 より作成）
- ④ 世界地図（中学校社会科地図：帝国書院）
- ⑤ VTR「湾岸戦争」
- ⑥ イラク攻撃に関する各国の反応（朝日新聞 98.2.13 より作成）
- ⑦ 中国外相のコメント（朝日新聞 98.2.6 より作成）
- ⑧ 中国、イラク、アメリカ間の外交（98 世界年鑑より作成）
- ⑨ 世界の原油産地（日本国勢図会 98/99）
- ⑩ 西アジア地図（中学校社会科地図：帝国書院）
- ⑪ TP 89 年原油の生産量（世界国勢図会 91）
- ⑫ TP 96 年原油の生産量、埋蔵量（世界国勢図会 98/99）
- ⑬ 中国の原油生産量、消費量：実績と見通し（アジア・エネルギービジョン：資源エネルギー庁より作成）
- ⑭ 国連安全保障理事会理事国（98 世界年鑑より作成）
- ⑮ ロシア外相の記者会見（朝日新聞 98.12.9 より作成）
- ⑯ ロシアのねらい（朝日新聞 98.2.4 より作成）
- ⑰ 酒井啓子編『イラク・フセイン体制の現状：経済制裁部分解除開始から一年』（アジア経済研究所、1998.1.29）

実験授業の学習指導案と第一次教授書試案との違いは、到達目標の表現で「概念的知識」と「説明的スケッチ」を区別し明示した点と、終結部は源社会科学部研究科型学習指導案を意識して酒井啓子氏の研究紹介で締めくくった点に有る。多面的見方の育成をめざした「視点の転換」は展開3に活かした。(注6)

#### 4. 第一次教授書試案の検討と課題

先述したように第一次教授書試案は実験授業の実施直後に作成したものである。当然ながら1998年以降のイラク問題に関する事象・出来事には触れていない。端的に言えば第一次教授書試案は未だ「アメリカのイラク攻撃提案と中国の反対理由」の探求を主要な内容としている。「外交戦略」の探求を主要な内容とする試案への途次に位置する試案である。「中国の反対」に軸足を置きながら、多少、「外交戦略」へと踏み込んだ試案であった。その意味で、単発的に中国・イラク間の外交戦略を探求する試案に留まるのではなく、各国の「外交戦略」をより総合的かつ多面的に探求する試案の作成こそが求められよう。第二次教授書試案の作成が求められる所以である。

#### 5. 新たな教材解釈

第一次教授書試案は中学校社会科地理的分野用の試案であったが、第二次教授書試案は公民的分野での実施を予定している。地理的分野では第一次教授書試案中心の学習を行い、公民的分野では4時間扱いの「外交戦略」学習を行うという二段階の学習を構想していることを最初に述べておこう。

さて、実験授業および第一次教授書試案で採用した中国の対イラク外交戦略に関する教材解釈の基本的な部分は、2002年9月現在でも変更は無いが、フランス・ロシア・アメリカの対イラク外交戦略や、ロシア・アメリカ間の外交戦略に関しては新たな展開が認められる。(注7)

周知の通りブッシュ政権はイラク・イラン・朝鮮民主主義人民共和国の三ヶ国を「悪の枢軸」国と名指しで批判し、イラクへの武力攻撃を再び唱え始めている。一見すると1997年～1998年の状況と変わらないようにも見える。しかし、前回と決定的に異なるのはアメリカの世界戦略に、具体的にはイラク攻撃の意図や石油戦略、中東戦略に大きな変化の兆しが見え始めている点である。詳細は後述するが、ロシアの油田を巡りアメリカはロシアに急接近し始めている。サウジアラビアからの原油輸入をトップにして中東諸国からの石油輸入比率が高いアメリカは、ロシアからの石油輸入比率を高めることで中東依存から抜け出そうとしている。アメリカはパレスチナ問題で中東アラブ諸国の同意を取り付けて、早急にイラク攻撃を実行したいようである。しかしながら、フランスやロシアの思惑はアメリカにとって必ずしも都合の良いものではない。この点についてはNHK「対決への道—対イラク包囲戦略の行方—」(ETV2002、02年7月30日放映)が克明に報じている。そこで、上記の番組ナレーションや登場人物の発言を引用、再構成し、さらにはマスコミ報道等も加味して新たな教材解釈として詳しく紹介しよう。

まずアメリカ・ロシア・イラクの三ヶ国関係から見ていこう。

世界最大のエネルギー消費国であるアメリカは世界最大の産油国であるサウジアラビアを中心とした中東産油国からの石油輸入に依存してきた。このことはアメリカの中東戦略のアキレス腱をも

意味する。サウジアラビアのアブドラ皇太子はアメリカがパレスチナ問題で相変わらずイスラエル寄りの姿勢を続けるならば原油の安定供給の保証は出来ないと、'oil weapon' 発言をしている。さらに、2002年8月7日にはアメリカが次のイラク攻撃に際してサウジアラビア国内の基地を使用することを断った。アメリカはカタールに代替基地を求め、早くもウデイド空軍基地の拡張工事や軍需品、通信設備の移送を開始した。さらには、アメリカは8月12日からヨルダン軍との合同軍事演習に入った。イラク攻撃とは関係ないとは言うものの、米メディアはヨルダンを攻撃基地にするとの見方を伝えている。このような動きの背景には次のようなアメリカとロシアの急接近があった。遡ること3ヶ月、2002年5月20日、コンドリーザ・ライスアメリカ大統領補佐官（国家安全保障担当）は記者会見において、アメリカの利害は石油の中東支配に挑むロシアの利害と一致するはずであるし、さらに一歩進んでエネルギー協調をテコにイラクとの対決にもロシアの協力を引き出したい旨のライス戦略を述べた。同日、ライス氏の意を受けたアーミテージ国務副長官はカスピ海沿岸のアゼルバイジャンのビジネス・リーダーたちの会合に出席した。

石油の宝庫カスピ海では今、ロシアをはじめとする沿岸国が巨大油田開発を競っている。アゼルバイジャンはカスピ海と西側市場を結ぶエネルギー回廊に位置する。そこでアーミテージ氏はロシアから石油を安く西側市場に運ぶためのパイプラインの整備を急ぐべきであると訴えたのである。考えてみれば、ブッシュ大統領はテキサス州で自ら石油会社の経営を手がけたし、ライス氏は世界4位の石油メジャー・シェブロン社の役員から大統領補佐官に起用された人物である。

ブッシュ政権は石油関連企業の出身者が顔を揃える政権とも言える。彼らがロシアの石油開発に協力することで中東依存、とりわけサウジアラビア依存から脱却しようと考えているのは至極当然とも言えよう。そして、ロシアが世界最大の石油産油国に浮上する可能性が確かに生まれつつあるのである。アメリカのロシア急接近にはエネルギー戦略はもとより、プーチン政権を対イラク包囲網に取り込む外交カードにもなり得るとのしたたかな計算が見え隠れする。

この戦略は米同時多発テロ後に現実のものとなった。シベリア産の原油20万トンを満載した巨大タンカーがブッシュ大統領の地元、アメリカ石油産業の心臓部でもあるテキサスの港に姿を見せたのである。ロシアがアメリカへの原油の直接輸出に本格的に踏み切った瞬間であった。ロシア石油企業ユコスのパドルコフスキー社長は、アメリカは安い原油からより安全な原油を求めようになった、と言う。

このような事態に対して神経をとがらせているイラクはアバス・ハラス新駐ロ大使に「ロシアとアメリカの間にくさびを打て」との密命を授け、ハラス氏は2002年7月にモスクワに赴任した。

ハラス氏は7月18日、ロシアの政財界の要人を招いてパーティーを開き、イラク関係の重要性を懸命に訴えた。サダム・フセイン大統領は、イラクに対して約80億ドルの債権を持つロシアが国連に経済制裁の撤廃を働きかける役割を期待してきたのであるが、今後も石油利権をロシアに引き続き優先的に割り当てることで対ロシア工作を強めようとしているのである。またイラク国内および周辺国に対しては、湾岸戦争の際と同様にパレスチナ問題を意識的に絡め、アラブ世論を味方にしようとしている。これまでにエジプト、カタール、オマーン、シリアなどアラブ10ヶ国と自由貿易協定を結び、さらに友好国の輪を広げつつある。

ロシアも独自の思惑で動いている。2000年5月、プーチン大統領就任直後のロシアの対イラク外交は現在とは異なるものであった。例えば2000年7月、プーチン大統領はイラクのアジズ副首相をクレムリンに招き、クリントン政権のイラク空爆を厳しく批判し、それまでの対イラク外交を維持する方針を示していた。しかし、2002年1月、モスクワを訪れたアジズ副首相にプーチン大統領は

会おうとしなかった。

さらに象徴的な出来事が起こった。2002年3月末、中東情勢が緊迫の度を高めた時の事である。フセイン大統領はイスラエルの軍事行動に抗議して30日間の原油禁輸を表明し、原油価格は1バレル28ドルにまで高騰した。それを受けて、プッシュ大統領は国内の戦略備蓄の放出を検討すると表明。ところが、ロシアがボルゴグラード石油精製工場から原油を満載した5隻のタンカーをアメリカに向けて出航させたのである。ロシアはイラクの禁輸の呼びかけにもかかわらず原油価格の安定とアメリカとの協調に動いたのである。プーチン大統領は、エネルギー分野での米ロ協調は世界経済の発展にとっても重要な要素となると言う。

では、ロシアは完全に対米協調路線へと舵を切ったのかと言えばそれほど単純ではない。プーチン大統領はイラク問題がつまずきの石となって進展しつつある米ロ関係を損ないたくはないが、イラクに有る巨大な利権も失いたくはないと考えている。プッシュ政権のイラク包囲網をロシアが突出して打ち破る拳には出ないが、アメリカの性急なイラク攻撃もなんとか思いとどまらせたいというのがロシアの本音であろう。

一方、アメリカはまず、パレスチナ情勢を打開したい。テロ組織に味方しているとの理由でアラファト議長排除という最後のカードを一度は切った。しかし、フランスのシラク大統領との会談でもそうであったように同盟国の足並みが揃わない。プーチン大統領もアラファト議長が選挙で選ばれた存在であることを理由に排除に反対した。そこでアメリカは今一度、アラファト議長に事態打開のチャンスを与え、イスラエルによる議長監禁を解かせた。これに対してはアメリカ国内のユダヤ系団体が反発し、中間選挙をひかえているアメリカ議会に反アラファト攻勢を仕掛けた。6月19日、バス停自爆テロが起こり、以後、報復とテロの連鎖が続く。アメリカは6月24日、アラファト議長の退陣を求め、翌25日からのカナダサミットに臨んだがG8の支持を取り付けることは出来なかった。「パレスチナ問題の解決→イラクと対決」というアメリカが描く図式は早くも壁に当たっている。

アメリカ国内での議論も揺れている。7月～8月にかけてイラク問題で初の公聴会を開いたアメリカ上院外交委員会での議論も対イラク攻撃に根拠無しとの意見が多数を占めた。ドイツのシュレーダー首相も党幹部会でイラク攻撃阻止へあらゆる手立てを採ると語っている。ヨルダンとトルコも武力攻撃は地域の安定に大きな影響を与えると懸念を表明した。前回は最大の同盟国であったイギリスでも、英国教会の指導者たちがイラク攻撃に反対している。ブレア政権に加担しないように求めている。8月12日付の英紙デイリー・テレグラフの世論調査によれば、英国参戦反対78%、賛成19%であった。

そのような状況を見たフセイン大統領はアメリカとの軍事的対決に自信すらのぞかせて挑発している。イギリスに対しては、イラクを訪問した与党・労働党のジョージ・ギャロウエー下院議員にフセイン大統領は大量破壊兵器の査察を受け入れるとの意向を伝え、同議員をして「イラクは和平を望んでいる」と言わせている。ブレア首相は英米一体路線こそが英国の国際的影響力を最大限に発揮出来る政策であるとの基本的な外交戦略を維持しようと懸命である。他の主要国が米国との距離を置けば置くほど英国の調整役としての役割も増すとの読みもある。

フランスも独自の思惑で動いている。以前からイラク経済に深く参入してきたフランスである。シラク氏が首相時代にフセイン副大統領と協力関係を築いてきたことは周知の通りである。湾岸戦争に至るまで、フランスはイラクに武器輸出も行ってきた。一昨年暮れにはシェソン元外相を団長としたイラク訪問団がチャーター機でバクダッド入りしている。経済制裁解除後をアピールするのが

目的であった。また、サレハ貿易相もイラク入りしている。そのフランスも、アメリカのあらゆる武力攻撃に反対を表明し、国連安保理決議に従って行動するよう米国に求めた。

最後に日本であるが、日本政府は今日までアメリカの武力行使提案に「理解」を示している。

第二次世界大戦後、長い間、日本ではアメリカの世界戦略に寄り添うことが果たして日本の安全保障を担保することになるのかどうか、国論を二分する論争が続いた。しかし冷戦が終わり、日米同盟を巡る論争は影を潜めてしまい、それに伴って超大国アメリカが力の行使に踏み切ろうとするとき、果たしてそれが正当なものであるのかどうか、東アジアの重要な同盟国として十分な論議を尽くさない空気が支配的になろうとしている。こうした日本の沈黙こそが東アジアの地に一種の力の空白を作り出し、日本の安全保障を脅かしているのではなからうか。先のアメリカ上院公聴会ではインドがイラクの核兵器開発に関与しているとの証言も有る。日本は今一度、アジアが中東と、そしてヨーロッパ・アメリカと抜き差しならない程に複雑に絡み合っている現実を直視（視点の広域化）し、自立的な外交戦略のあり方を国民的規模で議論すべきではなからうか。

以上のように、第一次教授書試案の作成後のわずか数年間で、単元構成の軸を「アメリカのイラク攻撃に反対する中国」から「外交戦略」そのものへと移す必要性が高まっている。同時に教授書試案を全面的に更新するための典型的事例も整い始めている。

## 6. 第二次教授書試案

更新の最大のポイントはメイン・クエッションとメイン・アンサーにある。「なぜ、アメリカは再びイラクへの武力攻撃を唱え始めたのか？」が今回のM.Q.である。対応するM.A.は「外交戦略はその国の国益を守るためのものであり、自己中心性に満ちあふれている。例えば、ブッシュ政権は一国覇権主義的・孤立主義的世界戦略の下でイラク問題・中東問題・パレスチナ問題の解決を意図するので、フセイン政権の打倒・崩壊をめざして武力攻撃を唱えている」となる。換言すれば、ブッシュ政権の目的はもはや1997年～1998年当時のような大量破壊兵器の有無を査察し、もしも保有していたならば廃棄させることに有るのではなく、フセイン政権そのものを打倒することに有る。戦費や復興コスト等に関する試算も行われている。政権打倒後のいわゆる親米政権の中身は定かではないが、打倒後には中東原油の安定的確保も可能になると考えているようである。

一般論として「戦後のアメリカはアメリカ的生活様式やアメリカ的民主主義の価値観を国外に普及することに熱意をもち文化外交に力を注いできた、それが進んでアメリカ的民主主義の福音を宣布しようとする姿勢が強まると＜宣教外交＞ということになる、さらに自国の政治・社会体制を絶対視し、その政治イデオロギーを他国に輸出し、教化しようということになると＜革命外交＞の様相を帯びてくる」（細谷千博「外交」『世界大百科事典』平凡社、1988年）と言われている。02年8月15日に出されたアメリカ国防報告はその延長線上のものと思なせよう。報告は「同時多発テロとその後の対テロ戦を踏まえ、米国への奇襲攻撃も計画するテロ組織やテロ支援国家などによる『21世紀の脅威』を想定し「米国土防衛を重視して軍改革の必要性を提唱するとともに、状況次第では米軍による先制攻撃も必要と強調」している。（朝日新聞2002.8.17）

例えば、前進展開の強化、時には敵の根拠地から離れた所でも通常兵力で敵に攻撃を仕掛け、米国の利益への脅威を抑止する、抑止が失敗した場合は敵を徹底的にせん滅する、敵国の政権を取り替えるか、あるいは米国の戦略目的を果たすまで占領する、等を国防政策の目標に掲げていることからもうかがよう。（注8）

以上のことを知識の構造図に表現してみよう。次いで第二次教授書試案を紹介しよう。

「外交戦略 (外交政策)」の構造図 (第二次教授書試案)

構成概念	一般化	事実的知識
<p>各国は自国の国益を擁護、伸長させるために外交戦略を描き外交を行う。外交が行き詰まるとき軍事的解決が試みられるが、それには国連憲章に基づく世界戦略、地域戦略の場合と、外交断絶下の一方的でむき出しの世界戦略、地域戦略の場合がある。</p>	<p>L1 国連安保常任理事国に代表される世界の大国は、まず世界安全保障戦略としての外交戦略 (中長期的グランド・デザイン) を描き、外交を展開する。中小国も、地域安全保障戦略としての外交戦略を描き、外交を展開する。</p> <p>L2 世界の中小国は、大国の軍事的脅威に対抗して、複数の大国に対してAとBの多チャンネル外交を日常的に展開し、A効果の同調・支持を、B効果の翻意を期待する。</p> <p>L3 世界の大国は、他国の外交、軍事行動に対して、自国の世界安全保障戦略を対置して対応する。とりわけ、国連安保理での採決において顕著に見られる。</p> <p>L4 各国は、平和的な外交では効果を挙げ得ないと判断したとき、外交的努力を放棄して (外交断絶) 軍事的解決を試みる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1997年10月のアメリカによるイラク攻撃提案は、石油戦略上好ましくないので中国は反対した。</li> <li>・1997年10月のアメリカによるイラク攻撃提案は、武器輸出代金を回収するうえで好ましくないのでロシアとフランスは反対した。</li> <li>・アメリカは同時多発テロを最大限に利用して世界最大の油田地帯である中東・中央アジア地域で反米勢力を封じ込める戦略を立て速やかに実現しようとして、アフガン派兵に続いてイラク再攻撃提案をしている。</li> <li>・中国やロシア、ドイツはアメリカの武力攻撃に反対している。</li> <li>・ロシアは石油戦略では対米協調路線を採用し始めた。</li> <li>・イラクは自国の外交への支持を増やすために、「石油輸出相手国選別の政治的基準」(AとB)を設けている。また、周辺国に対してはアメリカの武力行使問題を意識的にパレスチナ問題とリンクさせて同調・支持を求める戦略に出ている。</li> <li>・イラクは02年9月17日、アフリカ国連事務総長宛の書簡で大量破壊兵器の査察再開を無条件で受け入れると伝え、国連加盟国のイラク支持 (アメリカの武力攻撃に反対) を求めた。</li> <li>・アメリカによるイラク攻撃提案に対してフランスは国連安保理決議案を踏まえた二段階論を提案し、自国の存在意義を示そうとしている。</li> <li>・アメリカのブッシュ大統領は02年9月の国連総会で演説し、単独行動主義的なイラク攻撃提案を行った。</li> <li>・ブッシュ大統領は02年9月22日、国家安全保障戦略を発表し、先制攻撃戦略を公式戦略に採用すると表明した。</li> </ul>

参考文献：①チャルマス・ジョンソン著、鈴木主税訳『アメリカ帝国への報復』集英社 2000年  
 ②初瀬龍平・定形衛・月村太郎編『国際関係論のパラダイム』有信堂 2001年  
 ③酒井啓子著『イラクとアメリカ』岩波新書 2002年

<第二次教授書試案>

- 一 単元名 外交戦略（外交政策）
- 二 単元の目標 外交戦略の実態にせまる
- 三 単元の構成 中学校社会科公民的分野（計4問）
  - 第一時 98年の「アメリカのイラク攻撃」提案と「中国の強い反対」の理由を、中国・イラク双方の石油戦略・外交戦略から見る。
  - 第二時 02年の「アメリカのイラク攻撃」提案と各国の反応を、各国の石油戦略や外交戦略、世界戦略から見る。
  - 第三時 同上
  - 第四時 世界戦略・外交戦略・石油戦略が渦巻く世界の現実

四 到達目標  
概念的知識：各国は自国の国益を擁護、伸長させるために外交戦略を描き外交を行う。外交が行き詰まるとき軍事的解決が試みられるが、それはもはや外交を超える事態であり、むき出しの世界戦略、地域戦略である。

個別的説明的知識：

- ①中国は、石油輸入の確保を目的として、97年～98年のアメリカのイラク攻撃に反対した。
- ②イラクは、国連による制裁が完全に解除されるよう働きかけてもらうため、中国やロシアと優先的に油田開発契約を結んでいる。
- ③アメリカは一方ではロシア原油の輸入により中東原油依存からの脱却を図り、他方ではパレスチナ問題を解決しながらフセイン政権の打倒を狙っている。それは、対米テロを最大限に利用できるうちに世界最大の油田地帯である中東・中央アジア地域で反米勢力を封じ込める戦略を可及的速やかに実現しようとするアメリカの世界戦略である。
- ④イラクはますますPSC方式による油田開発戦略を主要国に喧伝している。また、アラブ各国との関係強化を進め、アメリカの中東戦略とパレスチナ問題を意識的にリンクしようとしている。
- ⑤ロシアやフランスは、債権（例えば対イラク武器輸出の代金）回収のためアメリカのイラク攻撃に反対している。
- ⑥超大国は自己中心の世界戦略を描き外交戦略を練る。その際に石油戦略が重要な位置を占める。例えばロシアはアメリカの一国覇権主義的な世界戦略に対抗して、アメリカの中東戦略のアキレス腱に強い関心を示し、石油戦略ではアメリカ協調路線を選択するが、武力行使には反対している。

五 単元の展開

（第一時）

	発 問	資料	教授・学習活動	生徒から引き出したい知識
導入	1. 1年生の時の授業を思い出して下さい。復習しましょう。 長野オリンピックの時、競技そのものを妨げるのではないかと心配させる出来事が世界を覆っていました。さて、何だったでしょう？			・アメリカがイラクを攻めようとしている。
	2. そうです。アメリカによる「イラク攻撃」です。第二次湾岸戦争が起こるかもしれないという状況でした。アメリカに対する各国の反応はどうだったでしょう？  ・そうですね、賛成や支持、容認を表明する国が多い中、中国とロシアが反対を表明していましたね。中国はなぜ反対したのですか？中国政府が発表した理由は何でした？		板書：アメリカのイラク攻撃	・ほとんど賛成している。ロシアと中国が反対している。 ・2カ国だけ反対している。
展開	3. 表向き、タテマエの理由はそうでしたね。本音の理由がありましたね。覚えていますか？なぜ、中国は強く反対したのでしょうか？			・平和的解決を望む。 ・人権問題である。 ・民族の尊厳を大切にしよう。
	4. 1996年10月、イラクは中国と油田開発協定PSCを結んでいましたね。この契約による油田開発は、イラクに対する国連の制裁が完全に解除されるまで出来ませんが、多くの国が希望しているようです。その中で一番最初に契約したのは中国でした。なぜ、イラクは中国と最初に契約したのでしょうか？  ・制裁を解除してもらうにはどうすればいいのでしょうか？		板書：外交戦略	・イラクは石油埋蔵量も多く、経済発展が著しい中国はこれからも安定して石油を輸入したいから。 ・PSC契約を結んだばかりだったから。
終	・制裁については、国連の安全保障理事会というところで15の理事国によ			・中国も入っている。 ・アメリカもだ。

結	<p>って話し合いが行われますが、どのような国が理事国になっているのでしょうか？</p> <p>・なぜ、イラクは中国と優先的に契約したのでしょうか？</p>	<p>・中国がイラクにとって有利なことを言ってくれるから。</p> <p>・イラクは油田開発契約を優先的に結ぶことにより、中国が制裁解除を早めるような動きをしてくれると期待したから。</p>
---	--	---

## (第二時)

導入	発問	資料	教授・学習活動	生徒から引き出したい知識
	<p>1. 2年前に学習した「アメリカのイラク攻撃」は1998年12月20日に終了し、それ以後は大規模には行われていません。最近の動きはどうでしょうか？</p>	① ②		<p>・2002年1月29日にブッシュ大統領はイラク、イラン、朝鮮民主主義人民共和国を「悪の枢軸国」と発言している。</p> <p>・2002年8月に入るとアメリカ上院外交委員会ではイラク攻撃の是非ではなく時期が議論されている。</p>
	<p>2. そうですね。アメリカは再びイラクに対して武力攻撃を加えようとしていますね。 なぜ、アメリカは再びイラクへの武力攻撃を唱え始めたのでしょうか？</p>		自由に予想する。	<p>・再び大量破壊兵器を作り始めたり、蓄え始めたからではないか。</p> <p>・査察を拒否しているからではないか。</p> <p>・中国の反対が無くなったからではないか。中国の石油事情が変わったのではないか。</p> <p>・アメリカの攻撃理由が変わったからではないか。</p>
	<p>3. それらを調べるためにはどのような資料が必要でしょうか？</p>			<p>・アメリカ、中国、ロシア、フランスなどとイラクとの関係を示す資料が必要だ。また、各国間の関係を示す資料が必要だ。</p>
	<p>・アメリカは早く攻撃したいようですが、アメリカの思い通りに攻撃を開始出来るでしょうか？</p>	③		<p>・イラクのラマダン副大統領が言うように時期と状況が問題だ。時期とは前回の攻撃時と同様にラマダン（断食期間）や夏を避ける一化学戦の重装備着用品期間という意味だろうか問題は「状況」だ。</p>
	<p>・「問題は状況だ」とはどういうこと？</p>			<p>・国連、同盟国、友好国、周辺諸国、アメリカ国内世論などの支持が取り付けられるかどうかということ。</p>
	<p>・では、それらの検討を始めよう。</p>			
	<p>4. まず、中国の経済発展と石油事情は？</p>		VTR ①	<p>・4年前以上に著しい。石油もますます海外に依存することになる。ペトロチャイナ（中国国営石油メジャー）は海外の油田を買収しているし、政府も石油資源外交を積極的に展開している。</p>
	<p>・中国とイラクとの関係は？</p>	④		<p>・武力攻撃に反対しているので変わらない。</p>
	<p>5. 次はアメリカについて調べよう。アメリカは世界最大の石油消費国です。当然、石油を輸入しています。どこから輸入していますか？</p>		VTR ②	<p>・中東産油国から多く輸入している。中でもサウジアラビアからが多い。</p>
	<p>・そのサウジアラビアのアブドラ皇太子はアメリカに対して何を言っていますか？</p>	⑤ ⑥	VTR ② パレスチナ問題の解説。	<p>・パレスチナ問題でイスラエル寄りの態度をとり続けるならば石油の安定的供給は保証出来ない、イラク攻撃も反対だと言っている。自国の基地も使用させないと言っている。</p>
	<p>・湾岸戦争の時は出撃拠点だったサウジアラビアが今回はアメリカの方針に反対ですね。「石油は武器」という脅しをかけていますね。アメリカは幾つの課題に直面していますか？</p>			<p>・サウジアラビア（中東産油国）依存の石油輸入を変えなければならない。</p> <p>・サウジアラビア等のイラク周辺国とパレスチナ問題で理解を深める必要がある。</p>
	<p>・石油中東依存から抜け出すことでア</p>			

<p>終結</p>	<p>6. では、ロシアはイラク攻撃に賛成しているの？</p> <p>7. フランスやドイツ、イギリス、日本とイラクとの関係は次の時間に調べよう。</p>	<p>⑦</p> <p>⑧</p>	<p>VTR ②</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロシア等カスピ海沿岸国からだ。</li> <li>・米同時多発テロの後に、カスピ海産ではなくてシベリア産だけど、ロシアは石油輸出に踏み切った。2002年3月にはイラクの石油禁輸表明にもかかわらず世界の原油価格の安定とアメリカとの協調のためにアメリカに石油輸出している。</li> <li>・反対している。アメリカとの仲も損ないたくないが、イラクに有る巨大な利権も失いたくないと考えている。経済制裁で凍結されている対イラク契約は昨年12月時点で8億5千万ドル、回収されていない旧ソ連時代の債権は約80億ドルもある。</li> <li>・総額400億ドルに上る新たな経済協力協定（期間5年）に調印の見通しだ。</li> </ul>

<資料>

- ① 「米大統領 対テロ戦争 結束訴え」(朝日新聞 02.1.30)
- ② 「米一般教書『力』に頼るだけでなく」(神戸新聞 02.2.1)
- ③ 「米は攻撃強行する」(朝日新聞 02.5.20)
- ④ 「唐外相が米牽制」(朝日新聞 02.8.29)
- ⑤ 「イラク攻撃の国土使用拒否」(日本海新聞 02.8.9)
- ⑥ 「ブッシュ提案 アラブの期待裏切る イスラエル寄り濃く」(朝日新聞 02.6.26)
- ⑦ 「米、イラクへ強硬姿勢 ロシア、権益にらみ苦慮 『武力反対』譲れず」(朝日新聞 02.2.19)
- ⑧ 「ロシア イラクと経済協定か」(朝日新聞 02.8.18)

<VTR>

- ① NHK 「世界潮流 2002 巨竜世界へ—中国経済躍進の行方—」(02.5.25) 「同一中国 石油メジャーの挑戦—」(02.8.31)
- ② NHK 「対決への道—対イラク包囲戦略の行方—」(02.7.30)

(第三時)

	発問	資料	教授・学習活動	生徒から引き出したい知識
<p>導入</p>	<p>1. フランス・ドイツ・イギリス・日本とイラクとの関係を調べましょう。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まずはドイツとイラクの関係は？</li> <li>・前回、アメリカに賛成して軍を出したイギリスとイラクの関係は？</li> <li>・前回、最初はアメリカに反対したフランスとイラクの関係は？</li> <li>・そうですね。今回は単純に「アメリカのイラク攻撃に賛成」という国や黙認の形で「容認」する国はほとんど無いですね。では、日本はどうか？ 日本も石油を海外に依存しています。イラクとの関係はどうか？</li> </ul>	<p>①</p> <p>②</p> <p>③</p>	<p>VTR ①</p> <p>VTR ①</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シュレーダー首相は党幹部会でイラク攻撃阻止へあらゆる手立てを採ると言っている。平和的解決を求めているのであり、前回とは異なり、少なくともアメリカの提案には賛成していない。</li> <li>・ブレア政権はブッシュ政権と距離を置き始めた。査察を提案している。</li> <li>・一昨年暮れにシェゾン元外相を団長にしたイラク訪問団がチャーター機でバグダッド入りしている。経済制裁解除後の通商を考えてのことだ。</li> <li>・サレハ貿易相もイラク入りしている。</li> <li>・シラク大統領は「一方的、予防的なあらゆる武力攻撃」に反対している。</li> <li>・8月29日の記者会見で福田官房長官は、米国が単独行動を取るときの原因や事情を考えなければと「理解」を示した。</li> <li>・NHKワシントン支局長は最近の日本の外交に関する議論が低調だと嘆いている。特に、アメリカの行動に対して</li> </ul>

		④		<p>その正当性を問わないことを。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・97年段階での日本の対イラク債権は官民あわせて75億ドル(9000億円)とも報じられている。「先進国」の中でも最大規模である。</li> <li>・日本政府関係者も多少は議論している。</li> </ul>
展開	<p>2. 日本国内ではアメリカの行動、特に武力行使に対する議論が極めて低調だと指摘されていますが、それは国政レベルのことであって、それ以外の場では少し事情が異なります。その一例として次の資料を見てみましょう。</p> <p>3. 以上のように、今回はアメリカの提案に賛成する国は見当たらないのに、なぜ、アメリカは再びイラクへの武力攻撃を唱え始めたのでしょうか？</p> <p>4. では、次の資料にもとづいて確認しよう。</p>	⑤ ⑥ ⑦		<ul style="list-style-type: none"> <li>・秋葉広島市長はアメリカ政府に次のような苦言を呈している。「アメリカ政府は、『バックス・アメリカーナ』を押し付けたり世界の運命を決定する権利を与えられている訳ではありません。『人類を絶滅させる権限をあなたに与えてはいない』と主張する権利を私たち世界の市民が持っているからです」と。</li> <li>・伊藤長崎市長はアメリカの核政策を厳しく批判している。</li> <li>・アメリカが言う「正義」やアメリカが言う「平和」の中味に疑義が出ている。</li> <li>・アメリカの考える正義や平和を世界中で実現するために唱え始めた。</li> <li>・前回とは明らかに攻撃目的が違うのではないか。</li> <li>・あくまでもアメリカの国益を守るために戦争という手段を用いようとしているのではないか。</li> </ul>
終結	<p>5. 国際紛争を解決するために戦争を起こすことは国連憲章で禁止されていることを確認しましょう。例外的に認められているのは、他国から軍事攻撃を受けた場合の自衛の反撃。それと国連決議で認めた場合だけです。今回のイラク攻撃提案はそのどちらにも該当しないのです。</p> <p>6. アメリカのこのような考え方は「一国覇権主義」「一国行動主義」「孤立主義」の世界戦略と呼ばれています。「世界戦略」については次の時間に勉強しましょう。</p>	⑧ ⑨ ⑩ ⑪	<p>板書：一国覇権主義的・一国行動主義的・孤立主義的な世界戦略</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2002年2月14日付の英紙ガーディアンは、米国防省とCIAがイラクのフセイン大統領打倒を目標とする攻撃の準備を開始したと報じている。</li> <li>・2002年5月18日にイラクのラマダン副大統領はカタールの衛星テレビ/アルジャジーラのインタビューに応じ、国連の大量破壊兵器査察を受け入れても、米国はイラク攻撃を強行するとの認識を改めて示した。副大統領は「米国の狙いはわが国の政権転覆にあり、査察問題は口実にすぎない」と批判している。「時期と状況が整えば、米国は攻撃を仕掛けてくるだろう」と語った。</li> <li>・米国大統領がフセイン大統領の暗殺を容認した。</li> <li>・アメリカのイラク攻撃の目的が変わった。以前は大量破壊兵器の査察が目的だったが、今回はフセイン政権の打倒が目的になった。</li> </ul>

<資料>

- ① 「独は『協力せず』」(毎日新聞 02.8.17) 「イラク攻撃 独首相が不参加明言」(毎日新聞 02.8.23)
- ② 「回避は可能-英外務副大臣」(朝日新聞 02.8.9) 「英、米との距離を置く」(朝日新聞 02.8.31)
- ③ 「仏大統領は反対を表明」(朝日新聞 02.8.31)
- ④ 酒井啓子『イラク・フセイン体制の現状』(アジア経済研究所、1998年)
- ⑤ 「対イラク攻撃『プレーキ役を』」(朝日新聞 02.8.10) 「米支援、検討慎重に」(朝日新聞 02.8.26)
- ⑥ 「広島市長平和宣言」(朝日新聞 02.8.7)

- ⑦ 「長崎市長、米名指し批判」（朝日新聞 02.8.10）
  - ⑧ 英ガーディアン紙 02.2.14（共同通信 02.2.15）
  - ⑨ 「米は攻撃強行する」（朝日新聞 02.5.20） 人民日報 日文版 02.3.11
  - ⑩ 『フセイン氏殺害』容認」（朝日新聞 02.6.18）
  - ⑪ 国際連合憲章（51条を中心に）
- < VTR >
- ① NHK「対決への道—対イラク包囲戦略の行方—」（02.7.30）

（第四時）

	発問	資料	教授・学習活動	生徒から引き出したい知識
導入	1. 今日は、各国の世界戦略、特に外交戦略について勉強しましょう。		板書：一国覇権主義的・一国行動主義的・孤立主義的な世界戦略	
	2. 「世界戦略」とは何でしょう？	①		・世界戦略とは、世界の大国が自国の国益に合わせて描いた理想的な世界の姿とその実現の方法。
	「外交戦略」とは何でしょう？	②		・外交戦略とは、実現の方法の中でも外交、すなわち平和的な方法にもとづくグラント・ストラテジーのこと。
展開	「戦争」や「軍事力の行使」は何？	③		・対外政策の一部であるが、外交ではない。「外交断絶」の次の段階である。
	世界戦略を構想するのは主に「先進国」「大国」と呼ばれる国々ですね。「中小国」はそこまでは構想しなくても地域戦略は構想しますね。それから戦争を選択することは外交戦略を超えた選択だということを確認しておきましょう。外交戦略はあくまでも平和的な方法だと。			
	3. なぜ、アメリカは外交戦略の域を超えてまでイラク再攻撃を唱えるのでしょうか？	④		・外交戦略が行き詰まっているからではないだろうか。 ・「攻撃するぞ」と脅かすことで、前回のクエート侵攻のようなイラクの軍事行動を引き起こし、国連決議を引き出そうと考えているのではないか。 ・一国覇権主義・一国行動主義・孤立主義の世界戦略をイラクはもとより全世界に承認させようと考えているからではないか。 ・超大国アメリカは「世界の警察官」をめざしてアメリカの正義を世界中に行き渡らせようと考えることが一国覇権主義です。そのためには、諸外国の支持や理解が得られなくてもアメリカ単独で行動しようというのが一国行動主義・孤立主義です。
	4. 考え方の特徴は何ですか？	②		・自分の国の国益だけを考えること。 ・自己中心的な考え方です。研究者によれば「文化外交→宣教外交→革命外交」の革命外交の先の段階に相当する。
	5. そのような考え方をするのはアメリカだけでしょうか？			・多かれ少なかれどこの国も同じではないか。
終結	・ロシアの場合は？ フランスの場合は？ イギリスの場合は？ イラクの場合は？			
	6. 最後にもう一度質問です。なぜ、アメリカは外交戦略の域を超えてまでイラク再攻撃を唱えるのでしょうか？	⑤		・アメリカは自分たちが考える「正義」や「平和」を前面に掲げて他国の同調を力づくで求めているからである。対米テロを最大限に利用できるうちに世界最大の油田地帯である中東・中央アジア地域で反米勢力を封じ込める戦略を可及的速やかに実現しようとしているからである。 ・ブッシュ政権の中核を占める人たちは「新保守主義」「新帝国主義」と言わ

<p>最新のニュースからは何か新たな理由が見つかりますか？</p> <p>7. 世界の各国の世界戦略、地域戦略、外交戦略、石油戦略の現実をまとめて表現してみましょう。</p>	<p>⑥</p>	<p>れる強硬派で、国際的な機構や条約に縛られずに米国の一極体制を維持することに目を向け、露骨な単独行動主義に傾くからである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「イラクには豊富な資源が有る」と再攻撃がアメリカの石油利権のためでもあることを示唆している。</li> <li>・各国は自国の国益を擁護、伸長させるために外交戦略を描き外交を行う。外交が行き詰まる時軍事解決が試みられるが、それはもはや外交を超える事態であり、むき出しの世界戦略、地域戦略である。</li> </ul>
---	----------	--

## &lt;資料&gt;

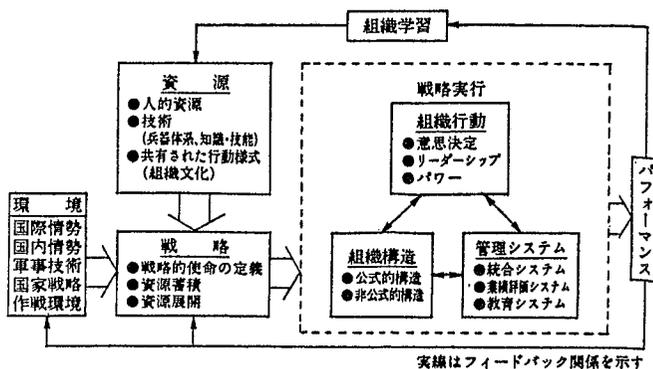
- ① 「米国防報告」(朝日新聞 02.8.17)
- ② 世界大百科事典(平凡社、1988年)
- ③ 日本大百科全書(小学館、昭和60年) 政治学事典(弘文堂、平成12年)
- ④ 「米、『国連決議は不要』」(朝日新聞 02.8.29)
- ⑤ 「イラク攻撃巡り実力者大論争 米共和党、三分」(朝日新聞 02.8.30)
- ⑥ 「米副大統領 イラク攻撃『核武装前に』」(朝日新聞 02.8.28)

## 7. おわりに

本来ならば第一次、第二次教授書試案にもとづく実験授業を学習者を同一にして行う必要が有る。しかし、世界情勢の変化は早い。そこで、公民的分野で一括して授業化したい。例えば、東京書籍の教科書「新しい社会 公民」（平成13年検定済）を使用するクラスの場合は「国際社会と世界平和」の投げ込み授業の形である。また、概念的知識の構造図をなお一層整備して、イラク問題中心の構造図から「世界各国の世界戦略・地域戦略」を抜く図へと移行させ、その試案の作成も行いたい。イラク問題はここ数ヶ月以内に大きな動きも予想される。その都度、教授書試案の更新を行うことも必要であろうが、イラク問題も一つの事例とした「世界各国の世界戦略・地域戦略」試案へと拡大、一般化することも視野に入れている。今後の課題としたい。

### <注>

1. 拙稿「社会科概念探求学習の発展(3)」(『鳥取大学教育地域科学部紀要／教育・人文科学』第4巻第2号 平成15年1月)を参照いただきたい。
2. 「石油」と「原油」の定義は以下の通りである。試案・授業および本稿では厳密な区別をしないで適宜両者を使用している。「原油」＝地中から採取したばかりの油。「各種石油製品」＝原油を精製して出来る。例えば、ガソリン・軽油。ナフからは各種誘導製品が生産される。「石油」＝原油・石油製品の総称。
3. 政治学概念としては「外交政策」が一般的に使用されているが、本稿および教授書試案では「世界戦略(国家戦略)」に揃えて「外交戦略」の語を用いる。私見ではあるが、「外交戦略」の語は多くの分野、場面で頻りに用いられてはいるものの、政治学辞典などの項目には未だ見当たらない。本格的な定義は政治学や国際関係論に委ねるが、現段階では次の枠組みを参考にしてはいる。それは戸部良一氏他5名の共著『失敗の本質－日本軍の組織論的研究』(中公文庫、1998年)で提案されている「軍事組織の環境適応の分析枠組」である。図を構成する7つの概念(環境、戦略、資源、組織構造、管理システム、組織行動、組織学習)の内の「環境」－「国家戦略」の系列下部に平和的手段による「外交戦略」を位置付け、外交戦略が行き詰まり、放棄された場合に、たちどころにこの分析枠組全体が具体化されると考えられよう。なお、同書では日本企業の戦略に関しても言及し、加護野忠男氏他3名の共著『日米企業の経営比較』(日本経済新聞社、1983年)の指摘(「論理的・演繹的な米国企業の戦略」に対して「帰納的戦略」を得意とする日本企業の強み)で締めくくっている。戸部書が軍事戦略以外にも適用可能であることを示唆していよう。



軍事組織の環境適応の分析枠組

4. 2002年8月段階におけるアメリカのイラク再攻撃提案は、とりわけアメリカ政府内強硬派のそれはまさに国連決議無視の形で提案されている。この点が湾岸戦争時との大きな違いである。9月に入りブッシュ大統領は議会の承認を得る方向を模索し始めたが、それは合衆国憲法下での合意形成（議会が宣戦布告の権利を有する）である。国際社会の合意形成に向けては「武力査察」案が浮上している。朝日新聞(02.9.11)によれば、新たな国連安保理決議として現行の国連監視検証査察委員会や国際原子力機関の査察チームに軍事力を持つ査察実施部隊を加えて、疑惑施設への立ち入りや破壊を強制的に実施しようという案である。当然ながらイラクが呑めない条件での査察であり、イラクの条件不履行や拒否を引き出し、その上で武力行使に踏み切り、単独ないし一部同盟国によるイラク再攻撃を正当化させるのではないかとの読みもある。なお、02年8月26日のチェイニー米副大統領発言は、フセイン政権打倒後のイラクが「資源」に恵まれていることや、米国の支援のもとでの再建にも言及している。これは石油戦略絡みのイラク再攻撃論の表明である。
5. アメリカのアナリストの一人は、政権首脳部による戦争提起は大統領中間選挙や議会中間選挙絡みだと言う。与党や大統領への国民の支持率を上げるための手段として常套化しているということである。しかし、それも一因ではあろうが、アメリカ「新帝国主義」派の単独行動主義的考え方は単なる選挙対策上のものだけだとは思われない。毎日新聞(02.3.31)によれば「新帝国主義」を提唱したのはイギリス首相外交顧問のロバート・クーパー氏である。同氏は「新帝国主義」とはテロ支援国家が国際社会の脅威になった場合、民主的国家がテロ支援国家を軍事制圧し、その国民に民主主義や人権主義を啓蒙できるという考え方であると言う。また、土屋大洋国際大学グローバル・コミュニケーション・センター助教授によれば(Hot Wired Japan 02.6.25)、アメリカにおいても「新帝国主義」が登場しているとして、賛否数名の見解を紹介している。さらには、田中宇氏は「新保守主義派」(「新帝国主義派」)が「均衡戦略(バランス・オブ・パワー)から一強主義・自国中心主義(ユニラテラリズム)」へと考え方を転換し、外交自体を否定し始めたと言う。(「米イラク攻撃の謎を解く」MSNジャーナル、02.9.19)
6. 「視点の転換」に関しては拙稿「社会科概念探求学習の発展(3)」に紹介した「大石実践記録分析表」を参照いただきたい。また、「源社会科学研究所としての社会科」とは「社会科概念探求学習」のことであり、その詳細は拙稿「社会科に社会科学の見方をどう活かすか—源社会科学研究所の場合—」(明治図書『社会科教育』第383号、1993年)を参照いただきたい。
7. 酒井氏は『イラクとアメリカ』(岩波新書 2002年8月)において、湾岸戦争から02年までの両国の関係を「冷戦時の米ソ二極対立構造」の利用と捉え、「アメリカはカウボーイ型の『正義か悪か』の選択をつきつけるが、フセインのやってきたこともまた、同じ『二極対立』構造をそのまま鏡に映したものにすぎない」と言う。そして、「問題は『フセイン的なもの』—大きな二つの力が対立しあうなかでしか自己を表現していく方法がないという環境—をいかに乗り越えるかということこそが、将来の最大の課題だろう」と指摘している。朝日新聞02年9月26日の「天声人語」氏は、ブッシュ大統領の言動をジョン・ウェインが演じる西部劇映画の一場面に例えて、イラク=ネズミとアメリカ=ゾウの争いだと表現している。
8. 9月22日に至りブッシュ大統領は「国家安全保障戦略(ブッシュ・ドクトリン)」を発表し、先制攻撃戦略を米国の公式戦略とする旨を表明し、国際社会の合意無しでも武力行使へと進む方向へ舵を切った。これを起点に各国は外交活動を一段と活発化させている。ところで、国立教育政策研究所・二井正浩氏は全国社会科教育学会2002年度研究大会において「高校世界史における理論探求学習」を報告した。授業モデルはアメリカ合衆国研究者の古矢旬氏の理論と社会経済学研究者の佐伯啓思氏の理論に依拠した「アメリカニズム」理論を探求させるものになっている。「アメリカニズム」理論は本稿の注で紹介した「新帝国主義論」と関連する理論と言えよう。詳細な検討は今後の課題としたい。

### <参考文献>

1. 有賀 貞、宮里政玄『概説アメリカ外交史』有斐閣、昭和60年

2. 松井芳郎『湾岸戦争と国際連合』日本評論社、1993年
3. 戸部良一他『失敗の本質－日本軍の組織論的研究』中公文庫、1998年
4. 進藤榮一『アメリカ 黄昏の帝国』岩波新書、2000年